

令和 3 年 10 月 25 日（月）	資料 4－1
令和 3 年度 第 1 回 障がい当事者部会	

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムについて

1 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムとは

精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、①医療、②障がい福祉・介護、③住まい、④地域の助け合い・教育（普及啓発）、⑤社会参加（就労）、⑥保健・予防の各分野が包括的に確保されたシステムであり、国は、「入院医療中心から地域生活中心へ」の理念を支えるため、自治体ごとの整備を求めています。（P4 参照）

区においては、令和 2 年度に、第 5 期障がい者福祉計画の目標として位置付けた「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築検討会（以下、「検討会」という。）」の設置を行い、令和 3 年度を始期とする「板橋区障がい者計画 2023」において、システム構築に向けた検討・整備を位置付けております。

このような背景を踏まえ、システムの構築に向け、保健・福祉・医療実務に携わる関係者が集まる検討会を活用し、地域課題の検証を行っていきます。

2 検討会の目的について

精神障がい者に関わる地域資源を整理し、関係機関の横のつながりを作り、精神障がい者が地域で暮らすうえでの課題を①医療、②障がい福祉・介護、③住まい、④地域の助け合い・教育（普及啓発）、⑤社会参加（就労）、⑥保健・予防の分野ごとに整理し、解決につながる検討を行っていきます。検討内容等については、自立支援協議会及び相談支援部会に報告し、将来的な予算化の検討等、福祉施策の向上につなげていきます。

3 検討会の運営について

- 検討会の参加者は、医療機関、福祉サービス事業所、障がい者福祉センター、行政のメンバーで構成されております。検討テーマによっては、これ以外の出席者も適宜調整していきます。（参加機関は P3 参照）
- 検討会は、年間で 6 回程度の開催を予定しており、上記 1、①～⑥の各分野について協議を行っていきます。広範囲にわたる検討が必要となるため、6 つの分野のうち、今年度は、①・②の分野から協議を開始いたします。
- 次に掲げる各分野の検討事項は、地域移行支援事業所連絡会出席者の意見を通じて、抽出いたしました。

4 検討事項

①医療	②障がい福祉・介護
ア 医療機関・支援者・行政連携による支援体制構築	ア 精神障がい者グループホームの整備
イ 訪問看護ステーション等地域資源の情報共有の方法	イ ヘルパー向け精神障害者理解の啓発
ウ 関係機関の支援知識・スキル向上の取り組み	ウ 地域移行支援事業所が支援を行いやすくなる仕組みづくり
エ 患者との連絡手段及び精神科病院訪問補助事業の検討	エ 円滑な障がいサービス認定方法の検討
オ 入院前、退院困難事例に対する支援モデルの検討	オ 委託相談事業による専門性の確保、家賃補助等事業所負担軽減制度の検討
	カ 長期入院者への案内送付など地域移行につなげる方策の検討（動機づけ）
	キ 地域移行につなげるための関係機関の連携

5 検討会の進捗について

第1回～3回の検討会を5月～9月にかけて予定しておりましたが、緊急事態宣言に伴い、書面での検討会を実施いたしました。

6 検討スケジュール（予定）

実施回	検討会実施月	検討分野	実施状況
第1回	令和3年5月	①医療 ②障がい福祉・介護	書面会議
第2回	令和3年7月	①医療 ②障がい福祉・介護	緊急事態宣言期間中により中止
第3回	令和3年9月	①医療 ②障がい福祉・介護	書面会議
第4回	令和3年11月	③住まい ④社会参加（就労）	
第5回	令和4年1月	③住まい ④社会参加（就労）	
第6回	令和4年3月	③住まい ④社会参加（就労）	

※検討会の進捗状況により、検討する分野の予定が変更することがございます。

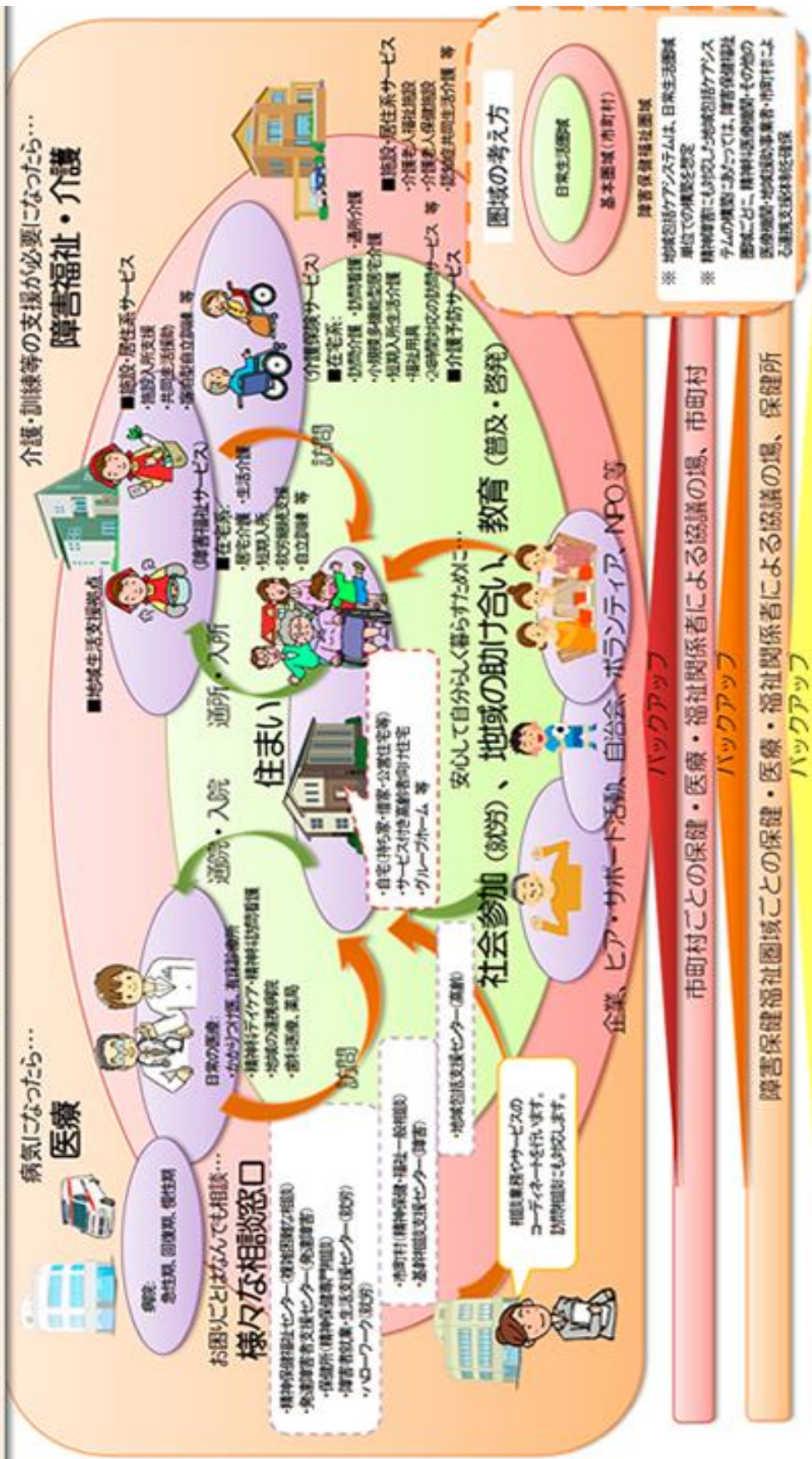
参加機関

No.	区分	参加機関	グループワーキングでの分担
1	医療機関	愛誠病院	医療
2	医療機関	東京武蔵野病院	医療
3	医療機関	成増厚生病院	医療
4	医療機関	蓮沼訪問看護ステーション	医療
5	福祉サービス事業所	スペースピア	障がい福祉介護
6	福祉サービス事業所	フェリシダ	障がい福祉介護
7	福祉サービス事業所	サンライズ高島平	障がい福祉介護
8	行政	予防対策課	医療
9	行政	板橋・上板橋・志村・赤塚・高島平 各健康福祉センター	医療・障がい福祉介護
10	行政	板橋・志村・赤塚 各福祉事務所	医療・障がい福祉介護
11	行政	障がい政策課	障がい福祉介護
12	行政	障がいサービス課	障がい福祉介護
13	障がい者福祉センター	障がい者福祉センター	医療・障がい福祉介護

※検討事項によって参加者は調整していく予定です。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

- 精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療・障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。
- このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。



都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場、都道府県本庁・精神保健福祉センター・発達障害者支援センター

障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場、保健所

バックアップ

市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場、市町村

バックアップ